

高機能化抗体配列提案サービス「RevoAb」に関する利用規約

はじめに

本利用規約（以下「本規約」という）は、レボルカ（以下「当社」という）が提供する高機能化抗体配列提案サービス「RevoAb」（以下「本サービス」という）へのアクセスおよび利用について定めるものである。本サービスにアクセスまたは利用することにより、ユーザーは本規約に同意するものとする。

用語の定義

- **ユーザー**：本サービスにアクセスまたは利用する個人または法人をいう。
- **個人アカウント**：個人の利用を目的とし、個人メールアドレスで登録され、ユーザーの雇用主または所属機関に関連付けられていないアカウントをいう。
- **機関アカウント**：機関から発行されたメールアドレスで登録され、ユーザーの雇用主、所属機関、大学、研究室、またはその他の組織（以下「機関」という）における業務または責任に関連して利用されるアカウントをいう。
- **エンタープライズテナントアカウント**：当社が別途料金を定めて提供する法人向けの本サービスをいう。
- **当社コンテンツ**：本サービス内のデータ、情報、または素材等。特に、本サービスにおいて当社から提供される全ての情報及びソフトウェア、テクノロジー、プロセス、ロゴ、商標、グラフィック、テキスト、デザインを含む全てのコンテンツをいう。
- **利用状況データ**：本サービスの利用に関連して当社が収集する技術ログ、アカウントおよびログインデータ、利用頻度、利用機能、サービス内での操作などのデータをいう。個人または機関を特定できない形式に加工されたものを含む。
- **フィードバック**：ユーザーが当社に提供する提案、アイデア、改善要望、推奨事項、その他の情報をいう。
- **第三者サービス**：当社が提供するものではない製品、アドオン、サービス、またはプラットフォームであり、ユーザーが本サービスと連携して使用するものをいう。
- **消費者**：消費者契約法（平成十二年法律第六十一号）第2条第1項に定義される「消費者」をいう。

目次

1. 本規約への同意
2. アカウントの種類と登録
3. 機関アカウントに関する特記事項
4. エンタープライズテナントアカウントへの移行

- 5. 支払い条件
- 6. 知的財産
- 7. 機密保持
- 8. 契約解除
- 9. 保証の否認
- 10. 責任の制限
- 11. 本規約の変更
- 12. 紛争解決
- 13. 準拠法
- 14. その他

1. 本規約への同意とユーザー登録

1.1 本サービスのユーザーになろうとする者は、本規約の内容に同意の上、当社が定める手続によりユーザー登録を行う。

1.2 登録の申請は必ず本サービスを利用する個人又は法人自身が行わなければならない、当社が別途認めた場合を除き、代理人（法人の場合は法人の役員又は従業員等に該当しない、第三者たる代理人）による登録申請は認められない。また、登録希望者は、登録の申請にあたり、真実、正確かつ最新の情報を当社に提供しなければならない。

1.3 ユーザーは、前項に基づき登録した情報に変更が発生した場合、直ちに、登録情報の変更手続を行う義務を負う。

1.4 当社は、当社の裁量により、ユーザー登録を拒否する場合がある。

1.5 ユーザーは、本サービス上のアカウントを第三者に対して利用、貸与、譲渡、売買又は質入等を行うことはできない。

2. アカウントの種類

2.1 本サービスは、個人アカウントおよび機関アカウントの 2 種類のアカウントを提供する。

2.2 **個人アカウント**：個人アカウントは、ユーザーの個人的な利用を目的とするものであり、ユーザーの雇用主または所属機関とは関連付けられない。ユーザーは、個人アカウントを作成する際は、機関から発行されたものではなく、個人のメールアドレスを使用して登録しな

なければならない。

2.3 機関アカウント: 機関アカウントは、ユーザーの雇用主、所属機関、大学、研究室、またはその他の組織における業務または責任に関連して利用される。ユーザーは、機関アカウントを作成する際は、該当する機関から発行されたメールアドレスを使用して登録しなければならない。機関のメールアドレスで登録することにより、ユーザーは、本サービスを自身の機関における役割と責任に関連する目的でのみ利用し、個人的な目的では利用しないことに同意したものとみなされる。

3. 機関アカウントに関する特記事項

機関アカウントを通じて本サービス内で作成または管理される一切の作業または知的財産（以下、「機関 IP」という。）は、ユーザーと当該機関との契約に従い、ユーザーまたは当該機関に帰属する。ユーザーは、本サービス内で個人アカウント、機関アカウント、およびエンタープライズテナントアカウントのいずれかを選択する必要がある、顧客データおよび機関 IP の管理および所有に影響を与えることを理解し同意する。アカウント種類の選択に起因するいかなる結果（機関による顧客データおよび機関 IP の管理を含むがこれらに限定されない）についても、当社は一切の責任を負わないものとする。

4. エンタープライズテナントアカウントへの移行

「エンタープライズテナントアカウント」とは、当社が料金を定めて提供する製品を意味する。ユーザーの顧客データが個人アカウントまたは機関アカウントからエンタープライズテナントアカウントに移行された場合、当社は、かかる移行中に発生する可能性のある遅延、失敗、または顧客データの損失を含むがこれらに限定されない、いかなる問題についても責任を負わないものとする。

5. 支払い条件

- **利用料金と請求:** レボルカは、別紙の料金プランを提供する。
- **税金:** 本サービス利用料金には、別途課税される消費税等の税金を含むものとする。
- **費用:** 支払いにかかる費用は、ユーザーの負担とする。
- **通貨:** 本サービスに関するすべての支払いは、ユーザーが属する国が日本となる場合に限り、日本円にて行うものとする。
- **払い戻しとキャンセル:** 本サービスの利用のためにコンテンツを提供した後の料金の払い戻しおよびキャンセルは、一切できないものとする。
- **価格変更:** 当社は、本サービスの利用料金を変更する権利を留保し、料金を変更する場合には、事前に利用者にその旨を通知するものとする。

6. 知的財産

- **所有権:** 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社または当社のライセンサーに帰属し、ユーザーには帰属しない。
- ユーザーは、方法又は形態の如何を問わず、当社コンテンツを、著作権法に定める私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできない。
- **ユーザーの著作権:** ユーザーが本サービスを利用した結果入手した配列情報等のコンテンツ（本サービス上、このようなコンテンツを、「ユーザーコンテンツ」と呼称することがある。）は、著作物性の有無を問わず、そのコンテンツについて発生する全ての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。）がユーザーに帰属する。ユーザーは、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意する。
- **限定的ライセンス:** 当社は、ユーザーに、本規約に従い、ユーザーの内部ビジネス目的のために本サービスにアクセスおよび利用するための限定的、非独占的、譲渡不能なライセンスを付与することができる。

7. 機密保持

7.1 ユーザー及び当社は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の秘密情報（本サービスに関するノウハウ、本サービスのシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を含みます。）に開示、提供及び漏洩し、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならない。

7.2 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとする。

- (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
- (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
- (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報
- (4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報

7.3 ユーザー及び当社は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しない

ものとする。

7.4 当社は、ユーザーの同意を得て当社の関連会社又は委託先にユーザーの秘密情報を開示した場合、当該関連会社及び委託先の当該秘密情報の取扱いについて一切の責任を負いません。

7.5 当社は、本サービスを提供する目的のために、ユーザーの秘密情報を利用することができます。

7.6 第1項の規定にかかわらず、当社は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により秘密情報の開示を要求される場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

8. 契約解除

8.1 当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除することができる。

- (1)登録情報に虚偽の情報が含まれている場合
- (2)過去に当社から退会処分を受けていた場合
- (3)ユーザーの相続人等からユーザーが死亡した旨の連絡があった場合又は当社がユーザーの死亡の事実を確認できた場合
- (4)未成年が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
- (5)成年被後見人、被保佐人又は被補助人が、成年後見人、保佐人又は補助人等の同意なく、本サービスを利用した場合
- (6)当社からの要請に対し誠実に対応しない場合
- (7)その他当社が不適当と判断した場合

8.2 前項各号に掲げる場合の他、当社は、ユーザーに対して30日前までに事前に通知することにより、本契約を解除することができる。また、ユーザーが退会を希望する場合、ユーザーは、当社所定の方法で当社に通知することにより、いつでもアカウントを解除できる。

8.3 ユーザーは、本契約の解除時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担する全ての債務を履行しなければならない。また、ユーザーの本サービスを利用する権利は本契約の解除時に停止し、当社はユーザーのアカウントおよび関連データを削除することがある。ユーザーが当社に対して支払った利用料金は、払い戻しポリシーに別途明記されていない限り、払い戻しは行われず。

9. 保証の否認及び免責

9.1 本サービスは、「現状有姿」および「利用可能な範囲」で提供され、明示的または黙示的な保証（商品性、特定目的への適合性、非侵害に関する保証を含むがこれらに限定されない）なしに提供される。当社は、本サービスの内容について、その完全性、正確性及び有効性等について、一切の保証をしない。当社は、本サービスが中断されないこと、エラーがないこと、安全であること、またはユーザーの要求を満たすことを保証しない。

9.2 当社は以下の場合には免責されるものとする。

- 天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合
- ユーザーが登録情報の変更を行わなかったことにより損害を被った場合
- 本サービスの利用に関連して、ユーザーが日本又は外国の法令に触れた場合
- 予期しない不正アクセス等の行為によってユーザー情報を盗取された場合

10. 責任の制限

いかなる場合においても、レボルカまたはその関連会社、役員、従業員、代理人、ライセンサーは、間接的、偶発的、特別、派生的、または懲罰的な損害（利益の損失、データの損失、使用不能による損害を含むがこれらに限定されない）について責任を負わないものとする。これは、かかる損害が保証、契約、不法行為（過失を含む）、またはその他の法理論に基づくものであり、当社がかかる損害の可能性について知らされていた場合でも同様とする。本サービスに関連するすべての請求に対する当社の累積責任総額は、損害の原因となった事象の直前 12 ヶ月間にユーザーが本サービスに対して支払った第 5 条に定める利用料金額を超えないものとする。

ただし、ユーザーが消費者である場合は、この限りではなく、以下の通りとする。

- 当社の故意重過失に基づいてユーザーに生じた損害は、当社が責任を負う。
- 当社の軽過失に基づいてユーザーに生じた損害は、損害の原因となった事象の直前 12 ヶ月間にユーザーが本サービスに対して支払った第 5 条に定める利用料金全額を上限として、当社が責任を負う。

11. 本規約の変更

11.1 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できる。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用される。

- 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
- 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。

11.2 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 2 週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーに通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法によりユーザーに周知する。

11.3 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内にユーザーが解約の手続きをとらなかった場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとする。

12. 本サービスの停止等

12.1 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、登録ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの利用の全部又は一部を停止又は中断することができる。

(1)本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を定期的又は緊急に行う場合

(2)コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合

(3)火災、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

(4)外部サービスに、トラブル、サービス提供の中断又は停止、本サービスとの連携の停止、仕様変更等が生じた場合

(5)その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

12.2 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できる。

12.3 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきユーザーに生じた損害について、当社に故意又は重過失のある場合を除き、一切の責任を負わない。

13. 反社会的勢力の排除

13.1 ユーザー及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証する。

(1)暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認めら

れる関係を有すること。

(5)役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

13.2 ユーザー及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約する。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

13.3 ユーザー及び当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第1項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができる。

13.4 ユーザー及び当社は、前項により本契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

14. 禁止事項

14.1 当社は、ユーザーによる本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止する。

- (1)本規約に違反する行為
- (2)当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
- (3)当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
- (4)不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
- (5)法令又は条例等に違反する行為
- (6)公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為
- (7)犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
- (8)事実と反する情報又は事実と反するおそれのある情報を提供する行為
- (9)当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、位置情報の

改ざん、故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピュータウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為

(10)マクロ及び操作を自動化する機能やツール等を使用する行為

(11)本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為

(12)青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為

(13)他のユーザーのアカウントの使用その他の方法により、第三者になりすまして本サービスを利用する行為

(14)詐欺、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為

(15)犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為

(16)その他当社が不適当と判断する行為

14.2 当社は、ユーザーの行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができる。

(1) 本サービスの利用制限

(2) 本規約の解除

(3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

15. 紛争解決

本規約または本サービスに関連して生じた紛争は、まず誠意をもって当事者間の交渉によって解決されるものとする。当事者間の交渉によって紛争を解決できない場合、仙台地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所として、紛争を解決するものとする。

16 準拠法

本規約および本規約に起因または関連する紛争は、日本法に準拠し、同法に従って解釈されるものとし、その抵触法の原則は適用されない。

17. その他

- **第三者サービスとの連携:** 本サービスとユーザーが使用する第三者サービスとの連携は、本規約ではなく、ユーザーと当該第三者との間の契約条件に従うものとする。当社は、第三者サービスまたは第三者によるコンテンツの利用について、いかなる保証、サポート、または責任も負わない。本サービスと第三者サービスとの連携をユーザーが選択し、当社が連携に必要な範囲で顧客データを当該第三者サービスと交換する場合、ユーザーは以下の事項に同意したものとする。

(a)連携を可能にするために必要な範囲で、当社が第三者サービスに顧客データおよびユーザーの第三者サービスの利用に関する情報へのアクセスを許可すること。

(b)かかる顧客データへのアクセスは、ユーザーと第三者サービスとの間でのみ行われ、第三者サービスの利用に関する契約条件（提示方法および同意方法を含む）に従うこと。

(c)当社は、かかる顧客データへのアクセスに起因する顧客データの開示、変更、または削除について責任を負わないこと。

- **トライアル:** 当社は、オプションとしてトライアルを提供することがある。トライアルの利用は、当社が指定した期間（指定がない場合は 30 日間）における内部評価のみを目的とする。ユーザーは、自身の裁量でいつでもトライアルの利用を停止できる。当社は、理由の如何を問わず、いつでもユーザーのトライアルの利用を終了することができる。トライアル「現状有姿」で提供され、動作不能、不完全、またはリリースされない機能が含まれる可能性がある。本規約の他の条項にかかわらず、当社はトライアルに関して、いかなる保証、補償、またはサポートも提供せず、トライアルの利用に関連する当社の責任は 10 万円を超えないものとする。
- **利用状況データの収集と利用:** 当社は、利用状況データを収集し、本サービスおよび関連ソフトウェアの運用、改善、サポート、およびその他の合法的な事業目的（統計分析やレポートを含む）のために利用することがある。ただし、当社は、利用状況データをユーザーまたはユーザーの機関を特定できる形式で外部に開示しないものとする。
- **フィードバック:** ユーザーが当社にフィードバックを提供した場合、当社はかかるフィードバックを制限または義務なしに利用することができる。すべてのフィードバックは「現状有姿」で提供され、当社はユーザーの書面による事前の同意なしに、ユーザーをフィードバックの提供元として公に特定しないものとする。
- **輸出規制:** ユーザーは、外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）をはじめ、本サービスが日本およびその他の適用される輸出入関連法規の対象となることを理解し、本サービスの利用においてすべての関連法規を遵守することに同意する。

(a)ユーザーは、日本政府またはその他の関連する政府機関が発行する輸出禁止または制限リストに掲載されておらず、輸出が禁止または制限されている国に所在（または通常居住）していないことを表明し保証する。

(b)ユーザーは、適用される輸出入関連法規に違反して本サービスにアクセス、輸出、または使用しないことに同意する。

(c)ユーザーは、適用される輸出入関連法規で禁止されている兵器の開発、製造、使用に関連する目的で本サービスを使用しない。

(d)ユーザーが当社に提供する輸出管理技術は、当社担当者と共有する際に適切に許

可されていることを表明し保証する。

- **日本政府の権利:** 本サービスが日本国政府またはその機関に提供される場合、本サービスは通常の商用サービスとして提供され、政府機関に適用される特定の法的条件が適用される範囲を除き、本規約のすべての条項が適用されるものとする。政府機関に適用される特定の法的条件が本規約の条項と矛盾する場合、矛盾する範囲において当該法的条件が優先するものとする。
- **可分性:** 本規約のいずれかの条項が違法または執行不能と判断された場合でも、残りの条項は完全に効力を有するものとする。
- **完全合意:** 本規約は、本サービスに関するユーザーと当社との間の完全な合意を構成し、口頭または書面による事前のすべての合意および了解に優先する。
- **譲渡:** 当社及びユーザーは、本規約に基づく権利または義務を譲渡または移転することはできない。
- **通知:** 当社は、電子メール、アプリ内通知、または本サービスを通じてユーザーに通知を提供することがある。ユーザーは、[貴社連絡先メールアドレス]に電子メールで当社に通知を送ることができる。
- **権利放棄:** 当社が本規約のいずれかの条項を執行しない場合でも、かかる条項またはその他の条項の権利放棄とはみなされない。
- **存続条項:** 解除後も、本規約上の機密保持、保証の否認及び免責、責任の制限、紛争解決、準拠法に関する条項は存続する。

お問い合わせ

本規約についてご質問がある場合は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

support-revotune@revolka.co.jp

制定日：2025 年 7 月 1 日

改訂日：2025 年 9 月 9 日

別紙、料金プラン

対象	由来動物種*	1 ターゲット当り 料金（税込）	備考
可変領域フラグメント（Fv）	ヒト ウサギ マウス ラット	110,000 円	重鎖配列および軽鎖配列を含 めて1 ターゲットと定義す る。 ヒト化 Fv はヒト由来と見な す。
	上記以外	55,000 円	
重鎖可変ドメイン （VHH）	全ラクダ科 動物	55,000 円	ヒト化 VHH は対象外とす る。

*フレームワーク領域の由来動物種

制定日：2025 年 9 月 9 日

個人情報の取扱いに関する同意書

宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-40

株式会社レボルカ 殿

私は、下記の個人情報の利用目的、管理などを理解し、株式会社レボルカの提供する「RevoTune」における個人情報の取扱いに同意致します。

記

株式会社レボルカ（以下「当社」といいます。）は、当社の提供する高機能化抗体配列提案サービス（以下「本サービス」といいます。）において、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）（以下、「個人情報保護法」といいます。）に則り、以下の通り個人情報の取扱いを行います。

第1 当社が収集する個人情報

当社は、以下の個人情報に該当し得る情報を収集することがあります。

1. 氏名、生年月日
2. 住所、電話番号、メールアドレス
3. 所属、勤務先、職業
4. クレジットカード情報、銀行口座情報
5. ネットワーク情報、端末情報、ブラウザ情報、Cookie、アプリケーション情報等

第2 利用目的

当社は、個人情報を以下の利用目的達成に必要な範囲で利用します。

1. 本サービスのユーザーアカウントの作成・管理
2. 本サービスの実施や解約後のアフターサービス
3. 本サービスの開発、改善

4. マーケティング活動及びマーケティングデータの調査統計分析のため
5. 本サービスの資料請求への対応
6. メールマガジン等の広告配信
7. ターゲティング広告配信
8. お客様からのお問い合わせへの対応

第3 安全管理措置

当社は、個人情報の不正利用、滅失、毀損、漏洩等が発生しないよう、法令及び関連するガイドラインに従って、組織的、人的、物理的、技術的な安全管理措置を施します。詳細は、当社プライバシーポリシーをご確認ください。

第4 第三者提供

当社は、法令で認められた場合を除き、お客様の同意なくお客様の個人情報を第三者に提供することはありません。

第5 個人情報の開示・削除・訂正等

お客様には、個人情報保護法に基づき、当社が保有するお客様の個人情報を開示、削除、訂正する権利があります。詳細は、当社プライバシーポリシーをご確認ください。

第6 お問い合わせ先

会社名：株式会社レボルカ

住所：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 6-6-40

代表者：浜松典朗

窓口連絡先：（メール） support-revotune@revolka.co.jp